

## <2.定員管理と給与の適正化>

取組事項	計画内容
定員適正化計画の策定	255名の削減計画を前提に効率的な組織体制等を検討し、それに基づく適正な配置計画を策定
一般職の早期削減、退職勧奨制度の創設	早期退職者の募集を積極的に行うとともに、新規採用者を抑制
退職勧奨制度の創設	島根県市町村総合事務組合の退職手当制度のなかから活用できる制度を引き続き導入

取組事項	計画内容
時間外勤務の抑制	事前副市長承認、ノー残業デイの徹底、時差出勤制度の活用等の業務改善等により、引き続き時間外勤務を縮減(通常分は対給料3.4%に抑制)
報酬の見直し	特別職報酬審議会を開催し、特別職、議員、各種委員等の報酬を見直し

## <3.自主自立の財政運営>

取組事項	計画内容
事業のゼロベース評価	費用対効果を見極め、すべての事業についてゼロベースでの予算査定を実施
実質公債費比率の改善	実質公債費比率ができるだけ速やかに20%未満(長期的には18%未満)となるよう財政を運営
公会計制度の改革	平成20年度決算に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を整備、また、固定資産台帳を逐次整備し、売却可能資産の価格を算定
資産・債務改革	未利用財産の売却促進や資産の有効利用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策を平成21年度中に策定し公表
遊休資産等の活用(処分及び短期貸付)	遊休市有地の売却促進、貸付検討を継続して実施
市税等の収納対策の強化	現年分については、3名の嘱託員による初期末納者への電話、訪問催告の強化及び訪問時における迅速な収納を実施。滞納分については、引き続き預貯金・給与等債権差押や不動産差押を強化、また、捜索を実施し差押動産等のインターネット公売を検討
都市計画税の見直しの検討	都市計画区域用途地域の都市計画事業計画の作成を見て検討
使用料、手数料の見直し指針の策定	使用料、手数料について調査を行い、受益者負担の原則のもとに見直し指針を策定

取組事項	計画内容
自動販売機設置に係る行政財産使用料の見直し	自動販売機の設置及び使用料に関する例規を整備し、新規参入の機会の増大と財産の有効活用を実施
旧庁舎、支所等建物の空きスペースの利活用	利活用の検討と、それに伴う改造工事の必要性、概算経費等を調査し、利用計画を策定
農林業関係事業分担金	受益者負担の原則のもとに条例の見直しを検討
文化施設の冷暖房料金の徴収	冷暖房料の実費徴収に係る課題を整理し、平成21年度中に方針を決定
市営共同墓地使用料	市営共同墓地の使用者からの管理料徴収について、市としての基本的な方針を検討
水道使用料の見直し	受益者負担の原則に基づき、適正な負担となるよう見直しを検討
下水道使用料の見直し	受益者負担の原則に基づき、適正な負担となるよう見直しを検討
下水道受益者負担金及び分担金に対する前納報奨金制度の検討	事業の進捗よくを見ながら、当分の間は制度を維持し、将来的には制度自体のあり方も含めて検討
国民健康保険料の見直し	受益者負担の原則に基づき、適正な負担となるよう見直しを検討
入札制度の改革	本年度から電子入札を一部実施(建設工事1,000万円以上、コンサル500万円以上)

## <4.電子市役所の推進>

取組事項	計画内容
職員研修の強化	情報システムの利活用、情報セキュリティ対策等について、年間の研修計画を策定し計画的・効果的な職員研修を実施
図書館電算処理	平成22年度からの運用を目指し、海辺の多伎図書館、平田図書館に導入準備
災害時の消防情報伝達体制の強化	デジタル式防災行政無線の整備に係る実施設計、一部工事(佐田地域)を実施

取組事項	計画内容
移動通信網の整備	多伎地域頭名地区に(株)NTTDコモ中国在平成21年度中にサービスを提供
情報セキュリティ対策の強化	出雲市情報セキュリティポリシーに基づいて、技術的、物理的、人的対策を行い、万全な情報セキュリティを確保
情報セキュリティ研修	情報システムの利活用、情報セキュリティ対策等について、情報主管部門職員が最先端の動向、技術等を習得するため、年間計画を策定し、研修に参加

## I.平成20年度の効果と平成21年度の効果の見込(平成21年5月末現在)

市民サービスをより効率的・効果的に提供するため、職員の意識改革、行政のリーダーシップ、市民との協働などの力を終結し、市が行う事業について見直しに取り組んだ結果、平成20年度では29億2,400万円の効果がありました。平成21年度には、35億4,500万円の効果を見込んでいます。

実施方針	平成20年度効果額			平成21年度効果見込額			備考
	歳出減	歳入増	計	歳出減	歳入増	計	
1.行政の効率化	221.9	—	221.9	282.5	—	282.5	
2.定員管理と給与の適正化	1,935.7	—	1,935.7	2,372.5	—	2,372.5	
3.自主自立の財政運営	224.1	536.6	760.7	225.9	658.5	884.4	
4.電子市役所の推進	5.2	—	5.2	5.2	—	5.2	
合計	2,386.9	536.6	2,923.5	2,886.1	658.5	3,544.6	

市では、今年度、行財政改革を積極的に推進していくため、7月に「行政改革推進課」を設けるとともに、市長をはじめとする特別職等の報酬の見直しを早急に行い、さらに手数料・使用料等の見直しを検討していきます。

一方、前期5年の行財政改革実施計画が本年度終了することから、平成22年度からの第2期行財政改革実施計画を策定し、引き続き強力に改革を進めていきます。

## II.平成21年度(2009)に取り組む事項

### <1.行政の効率化>

取組事項	計画内容
「市長ポスト」の設置	いつでも市政等について意見を投函できるポストを、本庁及び各支所に設置
市長面会日の設定	若者から高齢の方まで幅広い意見を聞くための市長面会日を設定
市政フォーラムのあり方の検討	フォーラムの内容等について再検討し、新しい形で開催
外部監査制度の導入	外部監査制度の導入に向けた調査、研究
情報公開・情報開示の徹底	行政に対する要望等と市の状況等を、速やかにわかりやすく公表
窓口サービスの365日体制の検討	窓口サービスの365日体制について検討
公立保育所の民営化	大社保育所は平成22年4月を目途に民営化
学校給食センターの運営	新センターの運営は、出雲センター方式(市職員は主に監督・指導職とし、嘱託・臨時調理員は調理業務に従事)を基本とした体制で検討
学校給食会の統合	新センターの建設にあわせた給食費の統一と給食会統合に向けて具体的な条件を整備
出雲市消防団の再編	分団の部・班及び団員の定数、女性部の定数、積載車および消防コミュニティセンターの整備等を検討し、平成22年度末を目途に再編

取組事項	計画内容
指定管理者制度の見直し	指定管理者による施設の管理状況を評価するとともに、指定管理者との関係における様々な課題を整理
出雲環境センター管理事務	現在の運転管理委託契約が終了する平成22年度以降における委託範囲の拡大について検討
市営住宅の管理	市営住宅の管理について、「管理代行制度」(公営住宅)及び「指定管理者制度」(公営住宅以外の住宅)の導入を検討
公共収益施設の民間移譲の検討	指定管理者制度を導入している施設(国引荘、サイクリング・ターミナルなど)の民営化を検討
佐田資源	利用料の改定、堆肥売上高の向上、修繕料の見直し等について、農家、関係団体と協議を行い、収支改善を検討
第三セクター	第三セクター等の経営状況を調査し、本市の第三セクター等の自立的経営に関する指針を策定、外部委員を構成員とする「経営評価委員会」の設置を検討
(財)出雲市都市公社	生活バス、スクールバス、霊園管理、駐車場等、公社事業の見直し
総合医療センター	将来にわたって安定的な病院事業を継続していくため、「総合医療センター改革プラン」に基づき、医師・看護師などの医療スタッフの確保及び経営改善を実施
農業実行委員制度の見直し	農業実行委員の業務内容を整理し、軽減化することにより謝礼金を廃止

行財政改革については、市ホームページにも掲載しています。

●おたすね／財政課 ☎21—6608 行政改革推進課 ☎21—6265